

## 入札公告

下記のとおり一般競争入札を行いますので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6及び新潟市契約規則（昭和59年新潟市規則第24号）第8条の規定に基づき公告します。

令和4年10月20日

新潟市長 中原 八一

### 1 入札に付する事項

(1) 品名	脱着装置付コンテナ専用自動車（オープンコンテナ1台付属）
(2) 品質・規格・数量など	仕様書のとおり 入札に当たっては、総価での入札とします。
(3) 契約の条項を示す場所	新潟市財務部契約課
(4) 入札日時・場所	令和4年11月14日 午後1時30分 新潟市役所本館2階契約課入札室
(5) 履行期限・履行場所	令和6年3月22日 新潟市新田清掃センター （新潟市西区笠木3644番地1）
(6) 入札保証金	新潟市契約規則第10条第2号により免除
(7) 入札を無効とする場合	新潟市契約規則第17条第1項の規定に該当するときは無効とし、入札者が談合その他不正な行為をしたと認められる場合はその入札の全部を無効とします。
(8) 入札を中止とする場合	新潟市契約規則第19条第1項の規定に該当する場合には、入札を中止することがあります。
(9) 談合情報等により公正な入札が行われないおそれがあるときの措置	談合情報等により、公正な入札が行われないおそれがあると認められるときは、入札期日を延期し、または取りやめることがあります。

(10) 契約保証金	新潟市契約規則第 3 3 条及び第 3 4 条の規定によります。
(11) 予定価格	公表しません。
(12) 最低制限価格	設けません。
(13) 契約締結について議会の議決を要するための仮契約	無

## 2 入札参加資格の要件

- (1) 新潟市内に本社（店）、支店または営業所があり、かつ、当該本支店等が本市の競争入札参加資格者名簿（物品）に登載されている者
- (2) 地方自治法施行令第 1 6 7 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者
- (3) 新潟市競争入札参加有資格業者指名停止等措置要領の規定に基づく指名停止措置を受けていない者
- (4) 新潟市競争入札参加有資格者指名停止等措置要領での別表第 2 の 9 の措置要件に該当しない者
- (5) 当該調達物品納入後 1 0 年間以上の部品の供給が可能であり、また修理に必要なサービス工場を有し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されている者
- (6) 「メンテナンス対応等証明書（別紙 1）」を提出できる者

## 3 入札の参加手続

一般競争入札に参加を希望する場合、次により申請してください。なお、入札参加申請者名は入札終了まで公表しません。

- (1) 提出書類
 

一般競争入札参加申請書（別記様式第 2 号）	2 部
メンテナンス対応等証明書（別紙 1）	1 部
- (2) 提出先
 

新潟市財務部契約課物品契約係  
〒 9 5 1 - 8 5 5 0 新潟市中央区学校町通 1 番町 6 0 2 番地 1  
新潟市役所本館 2 階  
電話 0 2 5 - 2 2 6 - 2 2 1 3  
F A X 0 2 5 - 2 2 5 - 3 5 0 0
- (3) 提出方法 持参又は郵送
- (4) 申請期限 令和 4 年 1 1 月 2 日
- (5) 受付期間 入札公告の日から申請期限の日の午前 9 時～午後 5 時（土・日・祝日を除く）

#### 4 質疑書の提出について

質疑事項がある場合は、次により質疑書を提出してください。

- (1) 様式 別紙様式に準じて作成してください。
- (2) 提出期限 令和4年10月27日
- (3) 提出先 3(2)に同じ
- (4) 提出方法 ファクシミリのみとします。
- (5) 回答期限 令和4年11月1日まで
- (6) 回答方法 個別にファクシミリにて回答するほか、入札控室に掲示します。
- (7) その他 電話での受付は一切しません。

質疑書には、正確な番号及び件名を記入してください。また、返信用ファクシミリ番号を必ず記入してください。

#### 5 入札時の注意事項

- (1) 入札参加申請後に入札を辞退する場合は、書面で届け出てください。
- (2) 入札時間に遅れた場合は、入札に参加できません。
- (3) 入札場所に入室できるのは、入札参加申請者毎に原則1名とします。
- (4) 代理人が入札する場合は、委任状を提出してください。
- (5) 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数の金額を切り捨てた金額）をもって落札者の入札価格とします。入札参加申請者は、消費税にかかる課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。なお、入札金額の訂正は無効とします。
- (6) 予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、直ちに再度入札を一回行います。ただし、初度入札で無効とされた者、失格となった者及び最低制限価格を設けたときであって最低制限価格未満の入札を行った者は、再度入札に参加できません。
- (7) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格を提示した者が2者以上ある場合は、くじ引きで落札者を決定します。

#### 6 落札者の決定

落札者が決定したときは、直ちにその旨を落札者に通知するとともに速やかに公表します。

ただし、落札者と決定した者が契約締結までの間に指名停止を受けた場合は、落札決定を取り消し、仮契約を締結していた場合は、本契約を締結しないものとします。

別記様式第2号

一般競争入札参加申請書

年 月 日

(宛先) 新潟市長

申請者

郵便番号

所在地

商号又は名称

代表者氏名

(押印不要)

担当者

(電話番号 )

(FAX番号 )

下記入札の参加資格要件を満たしており、入札に参加したいので、新潟市物品に関する一般競争入札実施要綱第5条第1項の規定により申請します。

記

公告年月日	令和4年10月20日
番号	新潟市公告第539号
品名	脱着装置付コンテナ専用自動車 (オープンコンテナ1台付属)

別紙様式

質 疑 書

年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者氏名

(押印不要)

(担当者

)

(FAX番号

)

1 番 号 新潟市公告第539号

2 品 名 脱着装置付コンテナ専用自動車 (オープンコンテナ1台付属)

質 疑 事 項

質 疑 事 項

## メンテナンス対応等証明書

調達物品名【着脱装置付きコンテナ自動車（オープンコンテナ 1 台付属）】

### 1 メンテナンスが行える整備工場体制

#### (1) 最寄りの整備工場

・整備工場名称

・所在地

・電話番号

・担当者（整備を実際に担当する者）

#### (2) 競争入札参加希望者との関係

直営・協力（該当するものを「○」で囲む。）

「協力」に該当する場合は、競争入札参加希望者との契約状況を明らかにする契約書又は代理店証明書等の写しを添付すること。

#### (3) 納入市内での点検整備及び修理の依頼から着手までの所要日数は、1 日以内で対応します。

### 2 部品供給体制

#### (1) 部品供給の総括窓口

・部品供給センター名称

・所在地

・電話番号

#### (2) 部品調達の依頼から 2 日以内で対応します。

3 緊急時の技術員派遣体制（派遣先は納入市内）

（1）最寄りの整備工場技術者の派遣体制

・連絡系統

・派遣先への派遣方法

（2）メーカーの技術員又はその他の技術員の派遣体制

・連絡系統

・派遣先への派遣方法

（3）派遣先までの所要日数は、最寄りの整備工場技術員は1日以内、メーカー技術員・その他技術員は2日に対応します。

上記のとおり証明いたします。

令和 年 月 日

（あて先）新潟市長

（競争入札参加希望者）住 所

会社名

代表者名

新田清掃センター

脱着装置付コンテナ専用自動車（オープンコンテナ 1 台付属）

仕様書

新 潟 市  
新 田 清 掃 セ ン タ ー



## 脱着装置付コンテナ専用自動車（オープンコンテナ 1 台付属）購入仕様書

### 概 要

この仕様書は、新田清掃センターにおいて使用する脱着装置付コンテナ専用自動車（オープンコンテナ 1 台付属）に適用するもので、納入車は新車とし、下記に定める諸元、能力、各部構造その他を満足するほか、十分な耐久性、信頼性と、良好な操縦性能を有するものとする。

また、納入車は「平成 27 年度燃費基準+10%」に適合し、かつ、国土交通省「平成 28 年排出ガス規制」をクリアしているものでなければならない。

### 1. 品 名

脱着装置付コンテナ専用自動車（オープンコンテナ 1 台付属）

### 2. 台 数

1 台

### 3. 用 途

搬入ごみ及び破碎残渣等の運搬

### 4. 車両本体

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 乗 車 定 員    | 2 名又は 3 名  |
| (2) 運 転 室      | キャブ仕様（ベッド無し）   |
| (3) 燃 料        | 軽油   |
| (4) 駆 動 方 式    | 2-4D   |
| (5) トランスミッション  | 6 速マニュアル以上   |
| (6) エンジン形式及び出力 | 水冷 4 サイクル直接噴射式ディーゼルエンジン<br>177kW(240PS) 以上<br>765Nm(78kg・m) 以上 |
| (7) 最大積載量      | 7,500kg 以上   |
| (8) オートエアコン    |  |
| (9) ABS        |  |
| (10) パワーステアリング |  |
| (11) バックホーン    |  |
| (12) FM/AM ラジオ |  |
| (13) SRS エアバッグ |  |
| (14) 標準工具      |  |

### 5. 主要諸元

- |         |            |
|---------|------------|
| (1) 全 長 | 6,500mm 以下 |
| (2) 全 幅 | 2,350mm 以下 |

(3) 全 高 2,700mm 以下

(4) コンテナ搭載時全高 3,200mm 以下

## 6. オープンコンテナ

既設：3.6m コンテナを併用するため、既設の自動天蓋装置に対応した機器を選定すること。

	【既設コンテナ】 白川鉄工(株)製 形式：A4-11	【新規購入コンテナ】
1) 容量	約 11.6 m <sup>3</sup>	約 12.9 m <sup>3</sup>
2) サイズ (内寸)	3.6m×1.9m×1.7m	4.0m×1.9m×1.7m
3) 板厚		
デッキ		鉄 t 3.2 以上
サイドゲート		鉄 t 2.3 以上
テールゲート		鉄 t 2.3 以上
フロントパネル		鉄 t 2.3 以上
4) テールゲート仕様	1 枚下開き	2 枚観音開き
5) ボディ形状		
ボディ	船底	船底
テールゲート	角底	角底
6) 脚		
前	スタンド	スタンド
後	ローラー	ローラー
7) ステップ		前左右
8) ドレン		前左右
9) 電動天蓋装置	全閉自動シート	全閉自動シート
減速機	田村総業(株)製 E60FN 型 (コンテナに設置)	左記既設機器と互換性のある機器を選定すること。
電源プラグ	7 極(SAE) 車輛側に設置	
ソケット	7 極(SAE) コンテナ側に設置	
手元スイッチ	EF-60N (車内に設置)	
枠	鉄	鉄
パネル部	シート	シート
10) 塗装	全塗装一色	全塗装一色

## 7. 架装部

(1) 脱着装置用 PTO 1 式

(2) コンテナ脱着装置 1 式 (リモコン及び配線施工等含む)

(3) 適応コンテナ長 4m及び3.6mを併用可能品

## 8. 特別仕様

- (1) スタッドレスタイヤ
- (2) フロアマット
- (3) 三角表示板
- (4) アクリルバイザー
- (5) ステンレス製リヤフェンダ
- (6) ステンレス製ツールボックス
- (7) スコップ掛け
- (8) 可倒式リアバンパ
- (9) 文字記入 「新潟市」

記入箇所はキャビン左右ドア部とし、左右いずれも車両前から後ろ方向で記入。文字寸法は一概ね10cm角以上とし、色は任意、ボディーカラーに対し明瞭に判読可能な色とする。

ただし、形状等により、文字位置・寸法、表示箇所等の変更が必要な場合については、市担当者と協議の上で決定するものとする。

## 8. 納品

- (1) 納入期限  
令和6年3月22日
- (2) 納入場所  
新潟市西区笠木地内 新田清掃センター
- (3) 納品書  
納入の際は納品書を添付すること。

## 9. 保証

保証期間は、車両及び搭載機器のメーカーが設定する保証期間とする。

ただし、保証期間経過後といえども、設計、製作、材料等の不良に起因する不具合の発生については、不適合を知った日から1年以内は受注者の責任において無償で修復又は取替えを行うこと。

なお、故障等が生じた場合の修理等については、速やかに対応すること。

## 10. その他の事項

- (1) 製造期日等の指定  
納入機は新品でなければならない。
- (2) 提出図書の言語の指定  
取扱説明書等車両に付属する必要な書類に使用する言語は日本語とする。
- (3) 納入時の車両運転取扱い及び維持管理方法の説明について  
納入場所等において当該調達車両の運転及び取扱等について十分な知識を有する技術者を派遣の上、運転取扱説明の他、維持管理方法についても技術指導を

行うものとする。

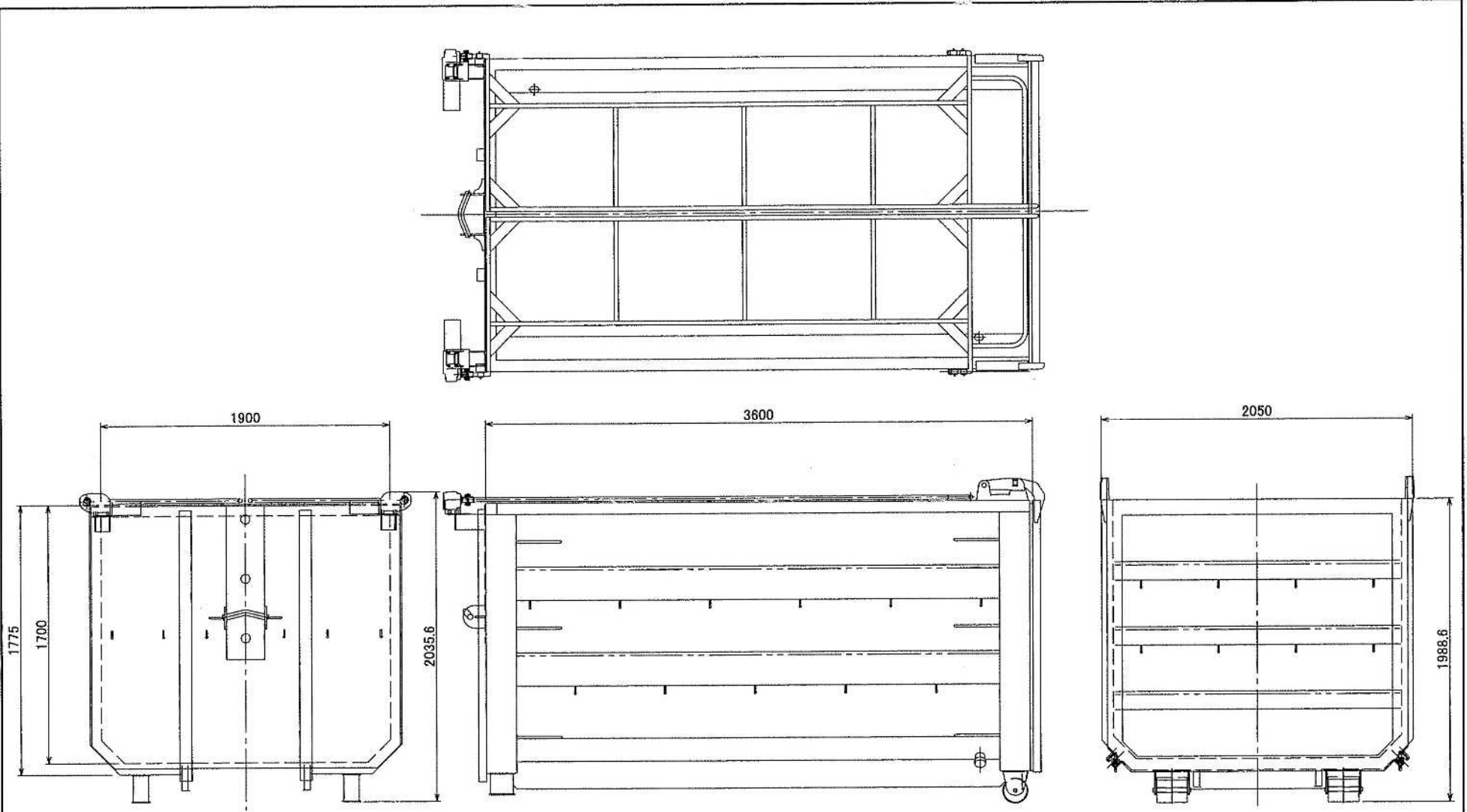
(4) 車両登録申請手続きについて

車両納車前に、新潟運輸局の行う車両新規登録検査事務に伴う全ての事務手続きを行い、検査に合格しなければならない。

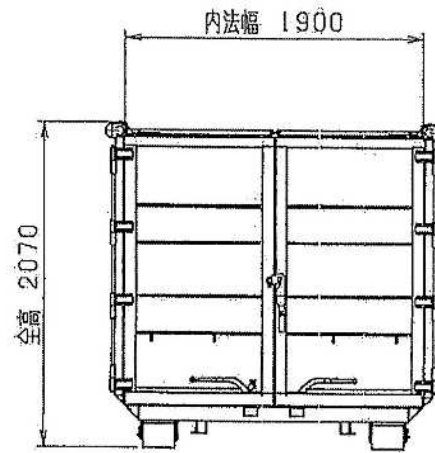
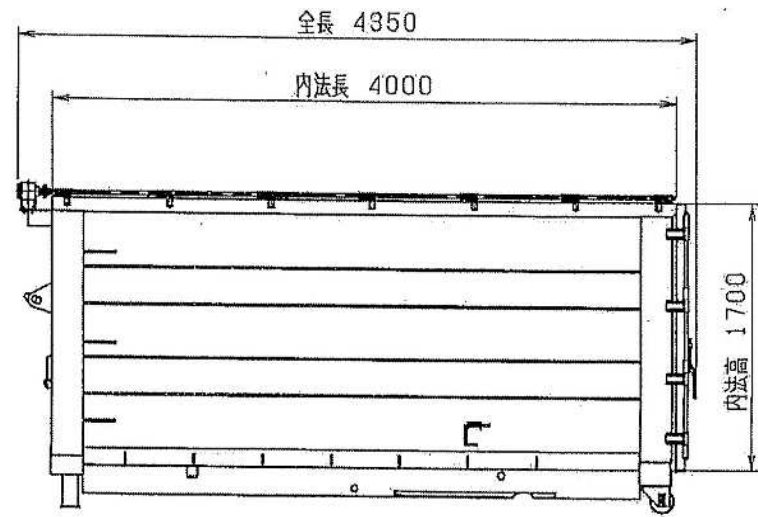
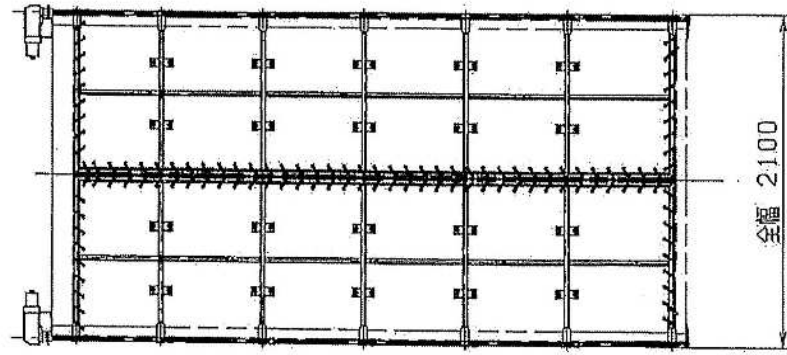
新規登録及び検査に要する費用(自賠責保険料、自動車重量税、リサイクル料、検査登録料、車検登録代行料、納車費用等で必要な費用)は、新潟市が負担するものとする。(入札価格に含めない。)

(5) 業務評価について

契約終了後、この契約に関する業務評価を行う。



既設コンテナ参考図



新規コンテナ参考図